



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジトミ

コード番号 8740 URL <http://www.fujitomi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細金 英光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長

(氏名) 新堀 博

TEL 03-4589-5500

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	576	67.3	△58	—	△40	—	7	—
28年3月期第1四半期	344	△12.8	△38	—	△25	—	△42	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	1.14	—
28年3月期第1四半期	△6.35	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年3月期第1四半期	6,428		3,025		47.1	456.70
28年3月期	6,252		3,071		49.1	463.71

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 3,025百万円 28年3月期 3,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社は、平成29年3月期の的確な業績予想を行うことが難しいため、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくことといたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	6,860,000 株	28年3月期	6,860,000 株
29年3月期1Q	235,322 株	28年3月期	235,322 株
29年3月期1Q	6,624,678 株	28年3月期1Q	6,624,678 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中ではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
（継続企業の前提に関する注記） .....	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） .....	7
4. 補足情報 .....	8
(1) 営業収益の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境において改善傾向が続き、穏やかな景気回復基調にあったものの、中国をはじめとするアジア新興国経済の成長鈍化や中東、ヨーロッパでの地政学的リスクに加え、英国のEU離脱を受けて急激な円高・株安に直面し、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

為替市場、証券市場につきましては、4月末に日本銀行が追加金融緩和を見送ったことから円が急騰し、日経平均株価は急落しました。5月に入り米国の利上げ観測の高まりや原油高等を受けてドル高・円安が進行し、日経平均株価は上昇基調となりましたが、6月に入ると米雇用統計を受けて、市場の利上げ期待が急激に萎んだことからドルが下落し、更に6月24日に英国のEU離脱が決定すると一時1ドル100円を割り込むなど急激に円高が進み、日経平均株価は急落して年初来最安値となりました。

商品先物市場につきましては、貴金属市場の金が上下に振れながら値を下げる展開となり、原油をはじめとする石油市場は、6月上旬にかけて上昇基調が続いたもののその後は下落基調となり、国内商品取引所の総出来高は709万枚（前年同期比23.9%増）、主な市場別出来高は貴金属市場が443万枚（前年同期比28.1%増）、石油市場が174万枚（前年同期比32.0%増）、農産物・砂糖市場が30万枚（前年同期比5.8%減）となりました。

このような環境の中、当社は営業利益の黒字化定着を目指し、「投資サービス事業」につきましては、主力である商品先物取引業に加え東京金融取引所で上場されている取引所為替証拠金取引（くりっく365）、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の取扱いを開始するなど、取扱い金融商品の充実による幅広い顧客層の獲得に向けた体制の整備を進めております。

「生活・環境事業」につきましては、保険業法改正に伴う体制整備義務を確実に社内に定着させるとともに、所属員の総合的な提案スキルを向上し、生損保クロスセリングの推進等により顧客基盤の拡充と保全を図って参りました。不動産事業では、短期的な収益獲得案件を中心に、安定収益確保を目的とした優良な賃貸物件等の取得に努め、太陽光発電機の販売につきましては、予想収益を確保できる物件の取得に注力して新規顧客獲得に努め、LED照明の販売につきましては、補助金制度を活用した大型案件の受注に努めました。

この結果、当第1四半期累計期間の商品先物取引受託業務の受取手数料は291百万円（前年同四半期比20.1%増）、平成28年1月より取扱いを開始した金融商品取引受託業務の受取手数料は21百万円、商品先物取引及び金融商品取引の自己売買業務の売買損益は54百万円の損失（前年同四半期は5百万円の利益）となりました。また、保険募集業務の受取手数料は35百万円（前年同四半期比23.4%増）、不動産の賃貸料収入は12百万円（同38.0%増）、不動産販売の売上高は254百万円（同558.6%増）、太陽光発電機・LED照明等の売上高は5百万円（同47.7%減）、映像コンテンツ配信の売上高は9百万円（同0%）となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益576百万円（前年同四半期比67.3%増）、営業総利益325百万円（同12.5%増）、営業費用384百万円（同17.2%増）、営業損失58百万円（前年同四半期は営業損失38百万円）、経常損失40百万円（同経常損失25百万円）となりましたが、特別利益（貸倒引当金戻入額）が50百万円あり、四半期純利益は7百万円（同四半期純損失42百万円）となりました。

（注）当第1四半期累計期間の営業収益の内訳は8頁の補足情報に記載しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期累計期間末の資産合計は、現金及び預金の増加183百万円、差入保証金の増加306百万円、委託者先物取引差金の減少157百万円、固定資産の減少169百万円などにより、前事業年度末に比べ176百万円増加し6,428百万円となりました。

負債合計は、預り証拠金（代用有価証券を含む）の増加64百万円、受入保証金の増加144百万円などにより、前事業年度末に比べ222百万円増加し3,403百万円となりました。

また、純資産合計は、利益剰余金の減少18百万円、その他有価証券評価差額金の減少27百万円などにより、前事業年度末に比べ46百万円減少し3,025百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間末の自己資本比率は47.1%（前事業年度末は49.1%）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、当社の主要な事業である商品先物取引業の業績が市場動向等に大きく左右されること、不動産の賃貸及び不動産の販売についても確度の高い業績予想を行うことが難しいことなどから、的確な業績予想を行うことが困難なため、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成28年 6 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,033,859	1,217,688
委託者未収金	76,421	81,059
売掛金	55,820	56,037
有価証券	140,000	57,752
商品	3,227	3,231
販売用不動産	76,439	58,312
仕掛販売用不動産	7,711	18,656
前払費用	19,830	14,233
保管有価証券	332,805	330,825
差入保証金	1,831,244	2,137,262
委託者先物取引差金	715,929	558,929
預託金	25,000	35,000
その他	71,507	115,600
貸倒引当金	△134,470	△83,257
流動資産合計	4,255,324	4,601,331
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	261,005	185,299
器具及び備品 (純額)	36,288	31,275
土地	525,437	396,645
有形固定資産	822,732	613,220
無形固定資産	111,115	109,123
投資その他の資産		
投資有価証券	344,355	384,080
関係会社株式	280,002	280,002
出資金	10	10
長期差入保証金	361,847	365,783
従業員に対する長期貸付金	9,682	8,243
破産更生債権等	133,797	131,722
長期前払費用	3,548	3,013
預託金	2,000	2,000
その他	62,636	62,636
貸倒引当金	△134,410	△132,297
投資その他の資産合計	1,063,468	1,105,194
固定資産合計	1,997,316	1,827,538
資産合計	6,252,640	6,428,870

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成28年 6 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,843	1,619
未払法人税等	37,546	3,861
預り証拠金	2,349,341	2,415,708
預り証拠金代用有価証券	332,805	330,825
受入保証金	136,915	281,150
トレーディング商品	106	2,650
その他	101,879	138,308
流動負債合計	2,960,437	3,174,122
固定負債		
退職給付引当金	138,429	148,043
その他	51,041	50,399
固定負債合計	189,471	198,443
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	30,829	30,829
金融商品取引責任準備金	2	2
特別法上の準備金合計	30,831	30,831
負債合計	3,180,740	3,403,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	1,725,501	1,706,538
自己株式	△39,537	△39,537
株主資本合計	3,198,804	3,179,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△126,903	△154,368
評価・換算差額等合計	△126,903	△154,368
純資産合計	3,071,900	3,025,472
負債純資産合計	6,252,640	6,428,870

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業収益		
受取手数料	271,495	348,670
売買損益	5,103	△54,784
売上高	58,001	268,799
賃貸収入	9,368	12,923
その他	381	573
営業収益合計	344,349	576,183
売上原価	55,064	250,661
営業総利益	289,285	325,521
営業費用		
取引所関係費	8,107	11,061
人件費	205,531	262,383
減価償却費	2,971	4,663
その他	111,261	106,285
営業費用合計	327,872	384,394
営業損失 (△)	△38,587	△58,872
営業外収益		
受取利息	2,292	2,143
受取配当金	9,910	12,714
受取地代家賃	376	319
貸倒引当金戻入額	368	2,643
その他	574	1,035
営業外収益合計	13,522	18,855
営業外費用		
賃貸料原価	342	245
営業外費用合計	342	245
経常損失 (△)	△25,406	△40,262
特別利益		
投資有価証券売却益	6,520	—
貸倒引当金戻入額	—	50,682
特別利益合計	6,520	50,682
特別損失		
固定資産除却損	705	260
投資有価証券売却損	—	1,150
電算機費	21,000	—
特別損失合計	21,705	1,410
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△40,591	9,009
法人税、住民税及び事業税	1,485	1,474
法人税等合計	1,485	1,474
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△42,077	7,535

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 営業収益の状況

① 投資サービス事業

イ. 受取手数料

(単位：千円)

区 分		前年同四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	前年通期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
商品先物取引	農産物・砂糖市場	7,701	11,095	23,737
	貴金属市場	220,170	267,001	903,101
	ゴム市場	5,158	4,298	14,799
	石油市場	9,563	8,949	36,109
	商品先物取引計	242,593	291,344	977,746
金融商品の媒介等		337	102	1,451
金融商品取引	取引所為替証拠金取引	—	4,284	1,084
	取引所株価指数証拠金取引	—	17,682	6,535
	金融商品取引計	—	21,966	7,619
合 計		242,931	313,414	986,817

ロ. 売買損益

区 分		前年同四半期	当第1四半期	前年通期
商品先物取引	農産物・砂糖市場	△4,289	1,074	30,181
	貴金属市場	△2,165	11,367	13,389
	ゴム市場	9,578	2,288	10,083
	石油市場	1,979	△66,971	274,516
	商品先物取引計	5,103	△52,240	328,169
商品売買損益		0	0	0
金融商品取引トレーディング損益		—	△2,543	△106
合 計		5,103	△54,784	328,063

ハ. その他

区 分	前年同四半期	当第1四半期	前年通期
情報提供報酬等	43	45	357

<投資サービス事業合計>

区 分	前年同四半期	当第1四半期	前年通期
営業収益	248,078	258,675	1,315,237

② 生活・環境事業

イ. 受取手数料

(単位:千円)

区 分	前年同四半期	当第1四半期	前年通期
生命保険・損害保険の募集	28,564	35,256	124,859

ロ. 売上高

区 分	前年同四半期	当第1四半期	前年通期
不動産販売	38,585	254,125	332,785
映像コンテンツ配信	9,468	9,468	37,872
太陽光発電機・LED照明等	9,948	5,206	80,298
合 計	58,001	268,799	450,956

ハ. その他

区 分	前年同四半期	当第1四半期	前年通期
不動産賃貸料収入	9,368	12,923	39,831
その他	337	528	4,542
合 計	9,705	13,452	44,373

<生活・環境事業合計>

区 分	前年同四半期	当第1四半期	前年通期
営業収益	96,271	317,508	620,188